

平成 17 事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人信州大学

理事 藤 沢 謙 一 郎

本学は、平成 16 年度から国立大学法人となり、国立大学法人法等に基づき、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人は、事業年度の終了後 3 月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。また、全ての国立大学法人は、財務諸表の提出にあたって、監事の監査のほか、会計監査人（公認会計士）の監査を受けることが義務付けられております。

本学におきましても、本年 6 月末に文部科学大臣に平成 17 事業年度財務諸表を提出いたしましたところ、9 月 1 日付けで、文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表させていただきます。

なお、財務諸表のうち、「利益の処分に関する書類(案)」につきましては、文部科学大臣が財務大臣と協議の上、別途承認される予定であり、現時点では確定していないことにご留意ください。

平成 17 年度決算の概要

(1) 貸借対照表

(資産の部)

資産の総額は、対前年度 2,175 百万円減の 101,301 百万円で、うち、土地・建物・研究機器等が 84,357 百万円、教育研究用の図書が 6,718 百万円、現金預金が 5,644 百万円などです。

(負債の部)

負債の総額は対前年度 5,457 百万円減の 48,674 百万円であり、うち、資産見返負債 (※1) が 9,914 百万円、センター債務負担金 (※2) が 29,490 百万円、長期借入金 (法人化以降に借り入れたもの) が 789 百万円、また、流動負債として退職給付等の未執行額である運営費交付金債務が 772 百万円、未執行の寄附金債務が 1,663 百万円などです。

※1 固定負債として償却資産を承継・取得した場合に当該資産の見返として計上し、減価償却処理により費用が発生する都度、取り崩して収益化する取扱いとされる。

※2 国立大学特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政投融资資金借入金等のうち、信州大学が債務を負担することとされた額。

(資本の部)

資本の部の総額は、対前年度 3,281 百万円増の 52,626 百万円であり、資本金 (国からの出資金) が 47,045 百万円、資本剰余金が 2,646 百万円であり、利益剰余金が 2,934 百万円 (当期未処分利益は 1,458 百万円) です。

平成 16 年における剰余金の繰越しに係る文部科学大臣の承認がなされ、利益剰余金 2,103 百万円のうち目的積立金として 1,150 百万円、積立金として 953 百万円承認されました。平成 17 年度において、目的積立金 1,150 百万円のうち 627 百万円については新たに設置した附属病院の救急救命センターの稼働等の運営費として取り崩したため、期末における目的積立金の残は 523 百万円となっています。

(2) 損益計算書

(経常費用)

経常費用の総額は、対前年度 1,797 百万円増の 39,697 百万円であり、主な要因としては以下のとおりとなっています。

診療経費は、救急救命センターの稼働等により対前年度 895 百万円増の 11,104 百万円、受託研究費は受入額の増に伴い、対前年度 524 百万円増の 1,076 百万円、人件費は、給与の見直し等により教職員の人件費は減となっていますが、附属病院における救急救命センターの稼働等に伴う業務拡充により、コ・メディカルスタッフの増員などが影響し、対前年度 185 百万円増の 21,632 百万円となっています。

(経常収益)

経常収益の総額は、対前年度 796 百万円増の 40,595 百万円であり、主な要因としては以下のとおりとなっています。

附属病院収益は、救急救命センターの稼働等により対前年度 845 百万円増の 14,811 百万円、受託研究等収益は、獲得努力の結果、対前年度 545 百万円増の 1,279 百万円、運営費交付金収益は、交付額の減に伴い、対前年度 629 百万円減の 15,728 百万円となっています。

(経常利益)

経常利益は、対前年度 1,001 百万円減の 898 百万円となっています。

(臨時損益)

臨時損失は、対前年度 2,073 百万円減の 173 百万円となっており、その要因として、承継時特有の損失(承継物品消耗品費 1,937 百万円、過年度支払利息 135 百万円、徴収不能引当金繰入額 87 百万円)が消滅したためです。

臨時収益は 2,343 百万円減の 106 百万円となっており、その要因として、承継時特有の収益(債権受贈益 453 百万円、承継物品受贈益 1,937 百万円)が消滅したためです。

(当期総利益)

上記の経常利益・臨時損益及び目的積立金取崩額(627 百万円)を合計した当期総利益は、対前年度 644 百万円減の 1,458 百万円となっています。

(3) その他主要表

(キャッシュ・フロー計算書)

業務活動によるキャッシュ・フローが、対前年度 4,201 百万円減の 5,602 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが、対前年度 841 百万円減の Δ 2,521 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが、対前年度 993 百万円減の Δ 4,037 百万円であり、期末資金残高は、対前年度 956 百万円減の 5,619 百万円です。

なお、貸借対照表の現金及び預金と不一致である理由は、当該財務諸表の注記事項にあるとおり、貸借対照表において定期預金(25 百万円)を現金及び預金に含めているためです。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

国民の負担に帰すべき実質的なコストは、対前年度 965 百万円減の 19,290 百万円です。この額は損益計算書を基礎としつつ、納税者たる国民の負担とはならない自己収入等を控除し、損益外処理や機会費用について加算して算出しております。



第 2 期事業年度
(平成 1 7 年度)

財 務 諸 表

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

国立大学法人 信州大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分又は損失の処理に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		33,760,427
建物	46,581,388	
減価償却累計額	<u>△ 5,659,083</u>	40,922,305
構築物	2,203,664	
減価償却累計額	<u>△ 387,049</u>	1,816,615
機械装置	138,115	
減価償却累計額	<u>△ 27,021</u>	111,094
工具器具備品	13,260,699	
減価償却累計額	<u>△ 5,691,089</u>	7,569,609
図書		6,718,607
美術品・収蔵品		132,826
船舶	277	
減価償却累計額	<u>△ 276</u>	0
車両運搬具	58,243	
減価償却累計額	<u>△ 20,910</u>	37,332
建設仮勘定		<u>6,898</u>
有形固定資産合計		91,075,717

2 無形固定資産

特許権		1,497
ソフトウェア		169,014
その他無形固定資産		<u>4,116</u>
無形固定資産合計		174,628

3 投資その他資産

投資有価証券		397,312
長期前払費用		<u>417</u>
投資その他資産合計		397,730

固定資産合計

91,648,075

II 流動資産

現金及び預金		5,644,841
未収学生納付金収入		36,721
未収附属病院収入	3,385,700	
徴収不能引当金	<u>△ 85,000</u>	3,300,700
その他未収入金		182,354
有価証券		99,875
医薬品及び診療材料		269,017
貯蔵品		104,256
その他流動資産		15,244
流動資産合計		<u>9,653,011</u>
資産合計		<u>101,301,086</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,133,478	
資産見返補助金等	13,133	
資産見返寄附金	785,359	
資産見返物品受贈額	<u>7,982,424</u>	9,914,395
長期前受委託研究費等		10,708
国立大学財務・経営センター債務負担金		26,894,828
長期借入金		701,760
退職給付引当金		13,951
長期未払金		827,049
固定負債合計		38,362,694

II 流動負債		
運営費交付金債務	772,434	
寄附金債務	1,663,930	
前受受託研究費等	103,089	
預り金	142,616	
一年以内返済予定国立大学財務 ・経営センター債務負担金	2,596,009	
一年以内返済予定長期借入金	87,735	
未払金	4,689,125	
前受収益	25	
未払費用	126,419	
未払消費税等	17,271	
賞与引当金	43,235	
承継剰余金債務	69,698	
流動負債合計		<u>10,311,591</u>
負債合計		<u>48,674,286</u>
資本の部		
I 資本金		
政府出資金	47,045,207	
資本金合計		47,045,207
II 資本剰余金		
資本剰余金	6,949,103	
損益外減価償却累計額(△)	△ 4,302,388	
資本剰余金合計		2,646,714
III 利益剰余金		
教育研究診療及び組織運営等積立金	523,058	
積立金	953,042	
当期末処分利益	1,458,776	
(うち当期総利益1,458,776)		
利益剰余金合計		<u>2,934,878</u>
資本合計		<u>52,626,800</u>
負債資本合計		<u><u>101,301,086</u></u>

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,709,084		
研究経費	1,641,356		
診療経費	11,104,651		
教育研究支援経費	415,815		
受託研究費	1,076,426		
受託事業費	126,188		
役員人件費	138,953		
教員人件費	11,981,108		
職員人件費	9,512,186	37,705,771	
一般管理費		1,076,023	
財務費用			
支払利息	883,771		
ファイナンスリース支払利息	30,322	914,094	
雑損		1,621	
経常費用合計			39,697,510
経常収益			
運営費交付金収益		15,728,891	
授業料収益		5,649,069	
入学金収益		904,507	
検定料収益		189,272	
施設費収益		69,935	
附属病院収益		14,811,357	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	279,632		
その他	865,373	1,145,005	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	118,389		
その他	15,840	134,229	
寄附金収益		737,439	
補助金等収益		71,413	
資産見返物品受贈額戻入		680,055	
資産見返運営費交付金等戻入		89,647	
資産見返寄附金戻入		104,732	
資産見返補助金戻入		728	
財務収益			
受取利息	2,690		
有価証券利息	89		
為替差益	44	2,824	
雑益			
財産貸付料収入	130,140		
大学入試センター試験実施料収入	34,808		
研究関連収入	49,260		
農産物等売却収入	21,155		
演習林収入	10,134		
その他の雑益	31,289	276,788	
経常収益合計			40,595,899
経常利益			898,389
臨時損失			
固定資産除却損		170,618	
その他臨時損失		2,665	173,283
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		25,700	
資産見返物品受贈額戻入		47,101	
資産見返運営費交付金等戻入		24,858	
資産見返寄附金戻入		6,346	
承継剰余金債務戻入		2,665	106,670
当期純利益			831,776
目的積立金取崩額			627,000
当期総利益			1,458,776

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,276,599
人件費支出	△ 19,949,615
その他の業務支出	△ 1,129,167
運営費交付金収入	16,286,696
授業料収入	6,123,560
入学金収入	902,528
検定料収入	189,272
附属病院収入	14,020,083
受託研究等収入	1,169,875
受託事業等収入	134,229
その他の収入	246,950
補助金等収入	72,536
寄附金収入	846,514
科学研究費補助金預り金の減少	△ 34,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>5,602,425</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 497,106
有形固定資産の取得による支出	△ 3,012,558
無形固定資産の取得による支出	△ 42,669
有形固定資産の売却による収入	591,559
施設費による収入	656,193
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 219,554
小計	<u>△ 2,524,134</u>
利息及び配当金の受取額	<u>2,697</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,521,437</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	△ 2,487,036
リース債務の返済による支出	△ 627,494
小計	<u>△ 3,114,531</u>
利息の支払額	<u>△ 922,757</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,037,288</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 956,300
VI 資金期首残高	<u>6,576,037</u>
VII 資金期末残高	<u><u>5,619,737</u></u>

(注) 従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について（情報提供）」（平成18年4月20日文科科学省）に従い、当事業年度より同区分に純額表示している。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		1,458,776,823
	当期総利益	1,458,776,823	
II	利益処分類		
	積立金	<u>1,458,776,823</u>	<u>1,458,776,823</u>
			<u>1,458,776,823</u>

国立大学法人業務実施コスト計算書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

I 業務費用		(単位：千円)	
損益計算書上の費用			
業務費	37,705,771		
一般管理費	1,076,023		
財務費用	914,094		
雑損	1,621		
臨時損失	173,283	<u>39,870,794</u>	
(控除)			
授業料収益	5,649,069		
入学金収益	904,507		
検定料収益	189,272		
附属病院収益	14,811,357		
受託研究等収益	1,145,005		
受託事業等収益	134,229		
寄附金収益	737,439		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	40,241		
資産見返寄附金戻入	104,732		
財務収益	2,824		
雑益	227,528		
資産見返運営費交付金等戻入(臨時利益)	1,204		
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	6,346		
徴収不能引当金戻入益(臨時利益)	25,700	<u>23,979,460</u>	15,891,333
II 損益外減価償却等相当額			2,392,011
損益外減価償却相当額		2,170,145	
損益外固定資産除却相当額		221,866	
III 引当外退職給付増加見積額			50,002
IV 機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	36,031		
政府出資等の機会費用	857,810		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	63,266	<u>957,108</u>	957,108
V 国立大学法人業務実施コスト			<u><u>19,290,455</u></u>

(注) 従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」(平成18年5月25日 文部科学省)に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていない。

(注) III 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る人数及び引当外退職給付増加見積額は124名 △4,863千円が含まれている。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

- | | | |
|--------------------|-----|--------------------------|
| 退職一時金に充当される運営費交付金 | ・・・ | 費用進行基準 |
| 文部科学省が指定する特別教育研究経費 | ・・・ | 文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準 |
| 特殊要因経費に充当される運営費交付金 | | |

(会計処理の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来期間進行基準を採用していたが、当事業年度より当該運営費交付金の一部について文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は18,841千円減少し、経常利益及び当期純利益が同額少なく計上されている。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10～50年
工具器具備品	2～8年

ただし、受託研究費収入により取得した償却資産については、受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に充てるため、運営費交付金により財源措置がされていない教職員に係る退職一時金について、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、未収附属病院債権のうち貸倒懸念債権等については貸倒実績率を基礎として回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金による財源措置のされていない教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

4. 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料 …… 移動平均法に基づく低価法(ただし、物流システムが完成するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国の法律及び地方公共団体が定めた条例(単価表)又は、近隣の地代・賃借料を参考に計算している。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。
- (3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計処理の変更)

従来、学生募集経費は業務費の教育経費に計上していたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更した。

この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の教育経費は10,869千円減少し、一般管理費が同額増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

(追加情報)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)による会計基準の解釈の明確化に基づき、従来、無形固定資産として計上していた教育、研究及び教育研究支援のためのソフトウェアを一括償却した。

この取扱いにより、臨時損失(固定資産除却損)及び臨時利益(資産見返勘定戻入)が75,383千円計上されているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)による会計基準の解釈の明確化に基づき、従来、教育経費等の区分に計上していた福利厚生費を当事業年度から一般管理費の区分に計上することとした。

この取扱いにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の一般管理費は4,041千円増加し、教育経費が874千円、研究経費が5千円及び診療経費が3,161千円それぞれ減少しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額	15,720,282千円
(2) 債務保証の総額	29,490,838千円
(3) 担保に供している資産	803,000千円
担保に対応する債務	789,495千円

2. 損益計算書関係

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、350,057千円である。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	5,644,841千円
定期預金	25,104千円
資金期末残高	5,619,737千円
(2) 重要な非資金取引	
①施設整備資金貸付金償還時補助金による借入金相殺	3,872,256千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	451,632千円
③現物寄付による資産の取得	649,056千円

4. 重要な債務負担行為
該当事項はない。

5. 重要な後発事象
該当事項はない。

6. その他
貸借対照表，損益計算書，キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は，千円未満を切捨てて表示している。